

広島市議会報告

一九九九年度広島市は、三つの不祥事をひきおこし、市民の信頼を裏切った。一つは広島市民病院の汚職事件、一つは安佐南区役所の放火事件、そしてもう一つは段原土地地区画整理事業をめぐる市の失態である。いずれも表面に現れているのは事件の一面にすぎない。事件の本質はもっと深刻である。広島市の体質を鑑みるとおこるべくしておきた事件であろう。

広島市民病院汚職事件

九十九年九月十一日広島県警捜査二課と広島東署は広島市民病院循環器科部長立石博信を収賄容疑で、医療機器販売会社「シーエーシステム」社長の品川亮司を贈賄容疑で逮捕した。診療材料である心臓ペースメーカーの納入をめぐり便宜を図った謝礼として立石医師は、品川社長より総額一千万円にのぼる現金を受け取っていた。毎月十万円、ボーナス時には百万円、さらに高級自動車も買わせていた。

立石医師は七四年広島大学医学部を卒業、七六年広島大学付属病院から市民病院へ移り、九一年循環器科部長に昇任、九五年から救命救急センター主任部長を兼務、循環器科医療の第一人者としてかくかくたる名声を博していた。事件当初広島市の発表は、一人の医師が倫理感の欠如から引き起こした事件であり、個人の資質の問題として片づけようとしていた。

九月二十日、定例議会の冒頭秋葉市長はこの不祥事について陳謝し再発防止につとめると発言した。一般質問でのやりとりは、い

たって平板なものでありふみこんだ答弁はなかった。ペースメーカーの購入は入札で決定するのであるが、なぜ循環器科で使用するペースメーカーや血管カテーテルなどの診療材料の85%をシーエーシステムが納入していたのか。独自に調査してみるとこのからくりは次のように明らかにされた。市民病院内の診療材料選定委員会で（委員長は朝倉晃副院長）、立石医師が使用したいむね申請したペースメーカーAがノーチェックで購入決定される。その後病院は複数の問屋から一般競争入札で購入価格を決定するわけであるが、同一のペースメーカーAは必ず同一の問屋一社しか合格せず競争にならなかった。つまり選定委員会でペースメーカーAが決定されれば製造業者Bが決まる。Bは問屋Cと問屋Dに卸すのであるが、ここでBはCに卸値五十万円で卸す。Dには卸値百万円で卸すのである。これではC、Dの間で入札となってもCが落札するのは当然である。それではペースメーカーAの購入はどこの病院でもかならず問屋Cが落札するのかわかれるが、他の病院においては、製造業者Bは今度は問屋Cには百万円で卸し、問屋Dには五十万円で卸すのである。この病院ではDが必ず落札することになる。まさに談合である。その構造のなかでシーエーシステムは仲介業者（ブローカー）として、製造業者Bと問屋Cとの間に入り仲介料を得ていたのである。立石医師がペースメーカーAを指定するや、製造業者B、仲介業者シーエーシステム、問屋Cが自動的に決定される。これが市民病院内の85%のシェアになった。談合体質の克服は大きな課題である。

それでは、診療材料選定委員会は機能していなかったのか。立石医師の指定したペースメーカーAにチェックが入れられなかつ

たのか。市議会厚生委員会での追及に対し柴田醇病院長の回答は医師の専門分野について他の医師が意見をはさんだりできないというものであった。その後の調査によると選定委員二十名のうちの大半を占める部長級以上の医師は、忙しいという理由で出席せず、少数の委員のみで形式だけの審査をしていたというのである。選定委員会の形骸化についても選定委員長、病院長、そして病院の運営管理をつかさどる吉田彦太郎事業管理者（前市民病院病院長）の責任は問われる。

また医師間での馴れ合いの原因は市民病院特有の人事停滞にある。主任部長(二十九名)は勤続平均十九年、最高で三十一年。院長副院長（四名）は平均二十八年、最高で三十一年である。歴代の事業管理者も市民病院の院長がところてん方式に自動的に繰り上がる。この驚くべき停滞の中から厳しい人事管理ができるはずがない。リーダーの管理能力もぬるま湯に三十年も漬っていればしれたものである。

十一月の決算特別委員会では、市民病院の赤字体質が明らかとなった。九八年度は一般会計から二十九億円繰り入れてなお六億円の欠損が生じた。市の中心部に位置し毎日多くの市民が受診する市民病院がなぜ巨額の欠損を生じるのか、市民の誰もが疑問に感じている。二〇〇八年には新病棟が完成するが、建物だけでなく内部の体質も建て替えなければならない。

安佐南区役所放火事件

二〇〇〇年二月十三日深夜、安佐南区役所は炎につつまれた。火災発生後迅速な消火活動により鎮火したが、本来火の手の上

るはずの無い区役所からなぜ出火したのか。同日午前六時二十五分安佐南区課税課竹下英二主事が放火の疑いで逮捕された。庁内職員の放火という事態に衝撃をうけた。本年は三年に一度の固定資産税の評価替えにあたり、各区の課税課の職員はその事務作業におおわらわであった。竹下主事も九九年十月より毎月五十時間をこえる超過勤務をこなし、勤務に精励していた。しかし超勤五十時間も五ヶ月目にいたり、肉体的ストレスと精神的ストレスが絶頂に達しつつに変調をきたしたと推察される。

固定資産税の評価替えは、複雑な課税の仕組みから高度に特化した事務であり、誰にでもこなすことのできる仕事ではなかった。安佐南区もわずか三名の課税課職員があたっていた。超勤は上司である係長に願い出て許しを得て行うものであり竹下主事の激務も上司の係長、課長の当然知るところであった。

きくところによると精神を病む市職員は想像を超える数に及び、また過労自殺者は毎年一名、精神病を発生し入院するものも毎年数名に及ぶという。

五十時間を超す超勤を数ヶ月にもわたって許す市の労務管理とはいったいなにか。市は精神を病む職員の実態をどれだけ把握していたのか。三年に一度の評価替えに備え、なぜ事務職員の人材育成にあたらなかったのか。しかしながら超勤五十時間を強いられている職員はさらに存在し、このままでは本庁舎や区役所はことごとく丸焼けになるであろう。

市役所では長期病欠後職場に復帰するとき復職審査会が開催される。復帰しようとする職員は医師の診断書を提出するが、この診断書はときに無視され職場復帰後、過重な業務を課される。そ

の結果、再度病床に臥しまたは退職に追い込まれる職員が何人いることか。

一例を挙げる。ある職員は退院後復職審査の場に主治医の診断書を提出した。こう書かれてあった。「疾病による体力低下により、業務は軽作業または内勤がのぞましい。」この診断書にもとづいてこの職員は職場復帰したが、あろうことか上司は外勤を命じたのであった。そのための疲労により病気が再燃し、再入院を余儀なくされた。これが広島市の人事管理である。人事管理の齟齬により発生した長期療養による休職は昇進に影響し収入に響く。当然職員は身体をこわしてまで職務に精励しようとは考えないのではないか。現在職場に蔓延する空気は職員的心情を表わしているかのようである。

段原土地区画整理事件

市民病院の立石医師や安佐南区の竹下主事には専門性の高い業務が集中し、しかも余人をもって代え難いものであった。そこに一方では腐敗が生まれもう一方では過度のストレスが生じた。業務についての十分な知識や見識をもった人材が当局の中に育っていない。深刻な問題である。さらなる悲劇は、非常に特化した業務でありながら、それについて専門的な知識を誰一人持ちあわせていない場合におこる。これが実際におきている。

段原土地区画整理事業をめぐる混乱がそれである。区画整理について正確な知識を持ちあわせない役人が、分からぬままに換地設計をおこない計画案を立案するに至った。そのため広島市はさまざまな失態を繰り返して混乱を生じている。仮換地の発表の際、

本来公表すべきでない清算金の金額を、段原再開発部の職員が小宅地（三十坪未満）の権利者に軒並み坪五十三万円くらいですとふれまわっていたことが明らかとなった。また一般宅地（三十坪以上）の地権者の中にも清算金の単価は坪五十三万円くらいであると再開発部の職員からきいたと語る人が多くいる。

また土地区画整理法では、照応の原則といって換地の前後で土地の市、形状、利用度などについて照応していなければならぬという条文がある。しかしながら換地設計に不満の一部地権者に対し、再開発部は市の所有する土地を地権者の土地と交換しているのである。不満を持つ地権者のために土地を用意せよとの土地区画整理審議会からの要望に応えるためだと再開発部の広谷参事は建設委員会で答弁した。またある地権者はあちらこちらに利用度の低い短冊状の狭い土地を数カ所所有していたが、これが集合換地をうけて利用度の高い画地となった。まるで手品のような換地設計である。

換地設計を行った再開発部の職員も区画整理に対する正しい知識を持ちあわせていないため、誤った換地を正しいと胸をはっているのだ。最近になって、土地評価の決定事項の改ざんなどさらなる市の失態が明らかとなってきている。今後も新たなる失態が浮かび上がってくる可能性は高い。

沈み行く広島市政

広島市の行政に光明はみられるのか。秋葉市長はこれらの失態とそれを育んできた土壌について理解しているのか。理解できなければ広島市政は沈み行く巨船となって海の藻くずと消え、再び

浮上して健全な姿をあらわすことはあるまい。

私たち議員に求められることは、議会において市長に対し警鐘を鳴らしつづけることである。市長はこの警鐘にどう応えるのか。

三月六日からの予算特別委員会での論戦に期待したい。

(まつさかちこう

広島市議会議員)